

第1回 国保運営協議会	資料1
令和4年8月1日(月)	

深谷市国民健康保険の 事業状況等について



深谷市保険年金課

目次

第1 令和3年度深谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算・・・3

第2 被保険者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

第1 令和3年度深谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

1. 総括

まず、被保険者数についてですが、被保険者が75歳到達により後期高齢者医療制度へ移行するなどして、年々減少している状況です。

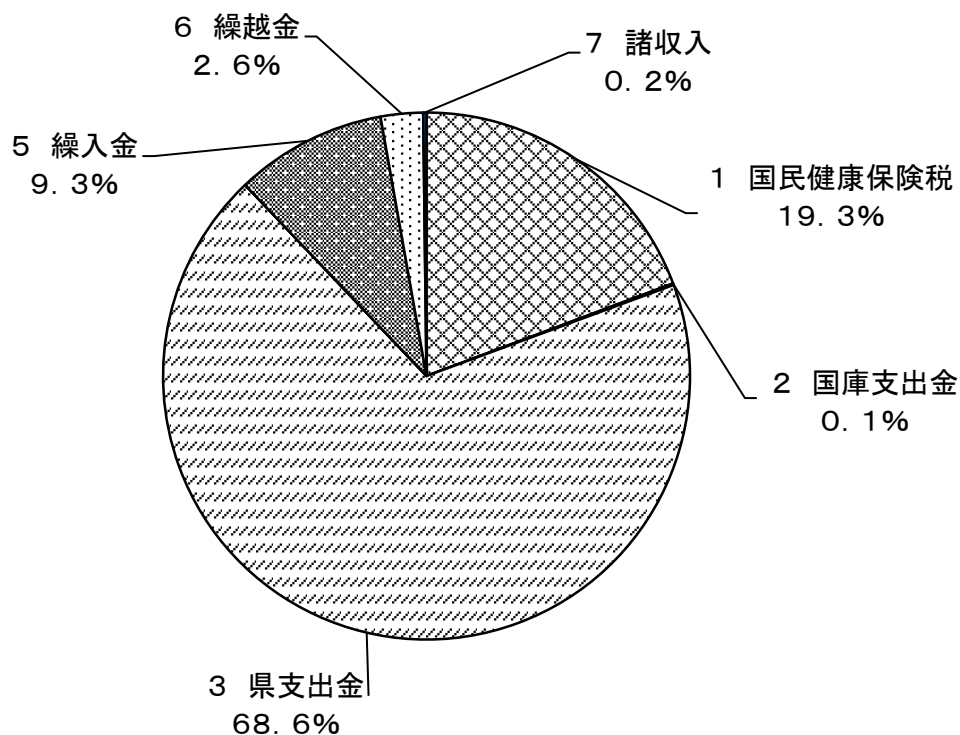
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の急速な悪化などにより、国民健康保険への加入者が増えたこともあり、減少数が近年平均の3分の1程度に留まっていますが、令和3年度については、近年平均並みの1,153人の減少となりました。

次に、令和3年度の決算額についてですが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年度に医療費や特定健診等の費用が大幅に減少した反動により、これらの費用が増加したことから、支出は、全体で、前年度より約9億6,200万円、約6.9パーセントの増と大幅な伸びとなりました。

収入についても、医療費や特定健診等の費用の増加に伴い、これらの財源となる県支出金が増加したことから、全体で約13億3,500万円、約9.3パーセントの増加となりました。

令和3年度 決算款別内訳

歳入 15,624,488,124円



歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和3年度		前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	3,072,823,188	21.5	3,007,931,691	19.3	▲ 2.1
2 国庫支出金	20,990,000	0.1	14,994,247	0.1	▲ 28.6
3 県支出金	9,820,693,325	68.7	10,713,411,662	68.6	9.1
4 財産収入	40,044	0.0	44,242	0.0	10.5
5 繰入金	920,749,000	6.4	1,449,997,000	9.3	57.5
6 繰越金	391,305,315	2.7	401,391,469	2.6	2.6
7 諸収入	62,427,669	0.4	36,717,813	0.2	▲ 41.2
8 市債	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	14,289,028,541	100.0	15,624,488,124	100.0	9.3

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2. 歳入（主なもの）

（1）国民健康保険税

国民健康保険税は、被保険者の減少により調定額・収入額とも年々減少しており、令和3年度も前年度と比較して約6,500万円、2.1パーセント減少しました。

（2）国庫支出金

国庫支出金は、国から交付される支出金です。

新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免を実施した場合に交付される災害臨時特例補助金が、減免総額の減少に伴い減少したことから、前年度と比較して約600万円、28.6パーセント減少しました。

（3）県支出金

県支出金は、県から交付される支出金です。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年度に医療費や特定健診等の費用が大幅に減少した反動により、これらの費用が大幅に伸び、その財源となる県支出金についても増加したことから、前年度と比較して約8億9,300万円、9.1パーセント増加しました。

（4）財産収入

財産収入は、国民健康保険で設置している高額療養費貸付基金などの基金の運用利子です。

運用利子が増加したことにより前年度と比較して約4,000円、10.5パーセント増加しました。

（5）繰入金

繰入金は、一定所得以下のかたに適用される国民健康保険税の軽減に対する補てんや、国民健康保険の財政安定化のために、一般会計から繰り入れるものです。

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険事業費納付金の財源不足などにより、一般会計からの法定外繰入金が増加したことから、前年度と比較して5億2,900万円、57.5パーセント増加しました。

（6）繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金（令和2年度から令和3年度へ繰り越された金額）です。

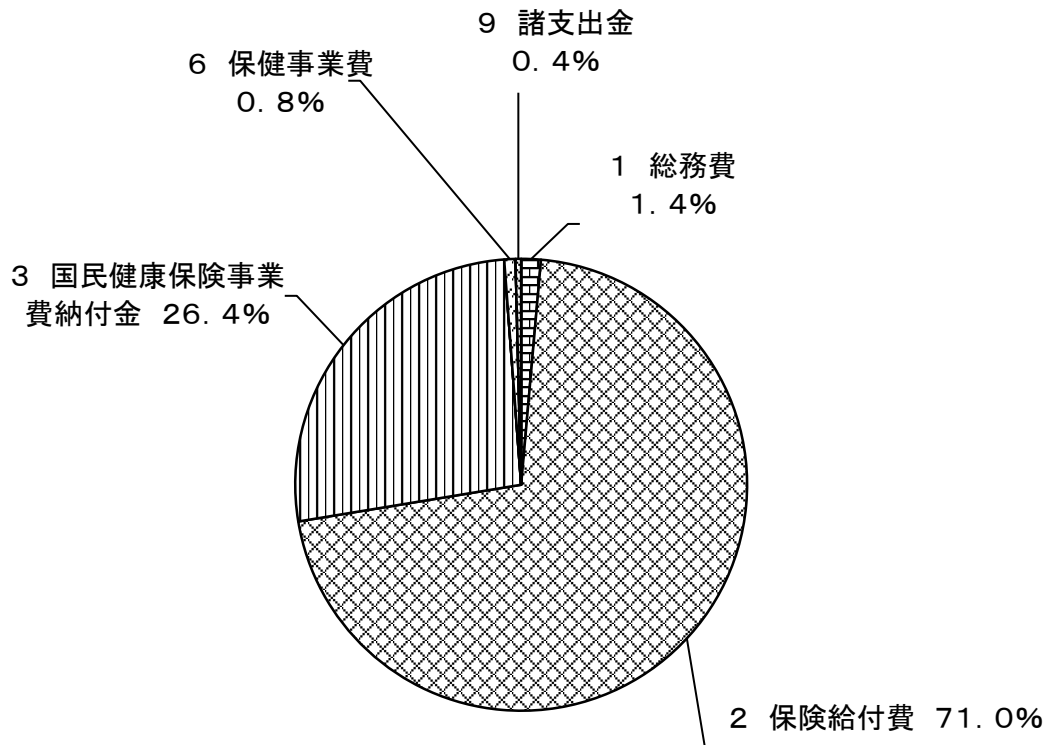
決算剰余金の増加により、前年度と比較して1,000万円、2.6パーセント増加しました。

（7）諸収入

令和2年度は、厚生労働省等の監査により医療機関から医療費が返還されたこともあり、収入が多い状況だったことから、令和3年度は、令和2年度と比較して2,600万円、41.2パーセント減少しました。

令和3年度 決算款別内訳

歳出 14,849,561,042 円



歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和3年度		前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	222,374,808	1.6	214,129,081	1.4	▲ 3.7
2 保険給付費	9,705,576,103	69.9	10,538,707,991	71.0	8.6
3 国民健康保険事業費納付金	3,792,780,424	27.3	3,918,691,232	26.4	3.3
4 共同事業拠出金	1,650	0.0	224	0.0	▲ 86.4
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	92,676,626	0.7	118,317,580	0.8	27.7
7 基金積立金	40,044	0.0	44,242	0.0	10.5
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	74,187,417	0.5	59,670,692	0.4	▲ 19.6
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	13,887,637,072	100.0	14,849,561,042	100.0	6.9

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 歳出（主なもの）

（１）総務費

総務費は、被保険者証や納税通知書の印刷、印字、封入封緘等に係る経費です。

「被保険者証と高齢受給者証の一体化」及び「オンライン資格確認システム導入」にかかるシステム改修や新型コロナウイルス感染症関連業務に係る窓口業務委託について、令和２年度に業務が完了し、令和３年度には支出がなかったことから、前年度と比較して約８２０万円、３．７パーセント減少しました。

（２）保険給付費

保険給付費は、被保険者にかかる医療費のうち保険者（市）負担分を医療機関等に支払うための経費や、出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金などにかかる経費です。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により令和２年度に医療費が大幅に減少した反動により、医療費が増加したことから、前年度と比較して約８億３，３００万円、８．６パーセント増加しました。

（３）国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、国民健康保険事業に必要となる費用を県が各市町村の所得水準や医療費水準などを基に算出し、深谷市負担分を県に納付するものです。

一人当たりの保険給付費が増加したため、市町村の負担分が増加したことなどから、深谷市分の納付金額が前年度と比較して約１億２，６００万円、３．３パーセント増加しました。

（４）保健事業費

保健事業費は、特定健康診査や特定保健指導に係る経費、人間ドック等の助成に係る経費です。

保険給付費同様、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により令和２年度に特定健診等の受診者が大幅に減少した反動により、受診者が増加したことから、前年度と比較して約２，６００万円、２７．７パーセント増加しました。

（５）諸支出金

諸支出金は、超過交付となった国及び県の交付金等を返還するものです。

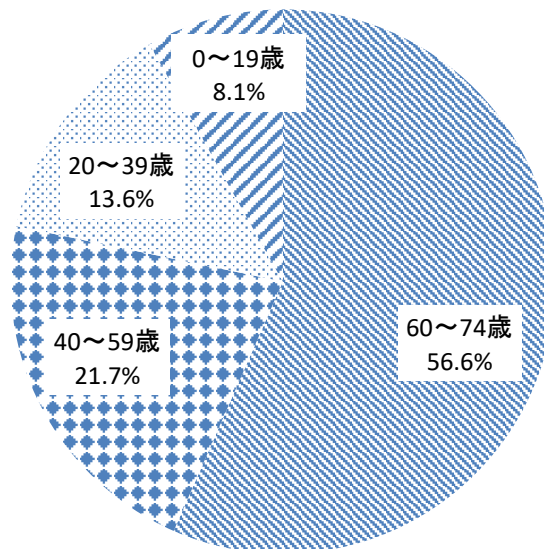
補助金返還額の減少により、前年度と比較して約１，５００万円、１９．６パーセント減少しました。

第2 被保険者数

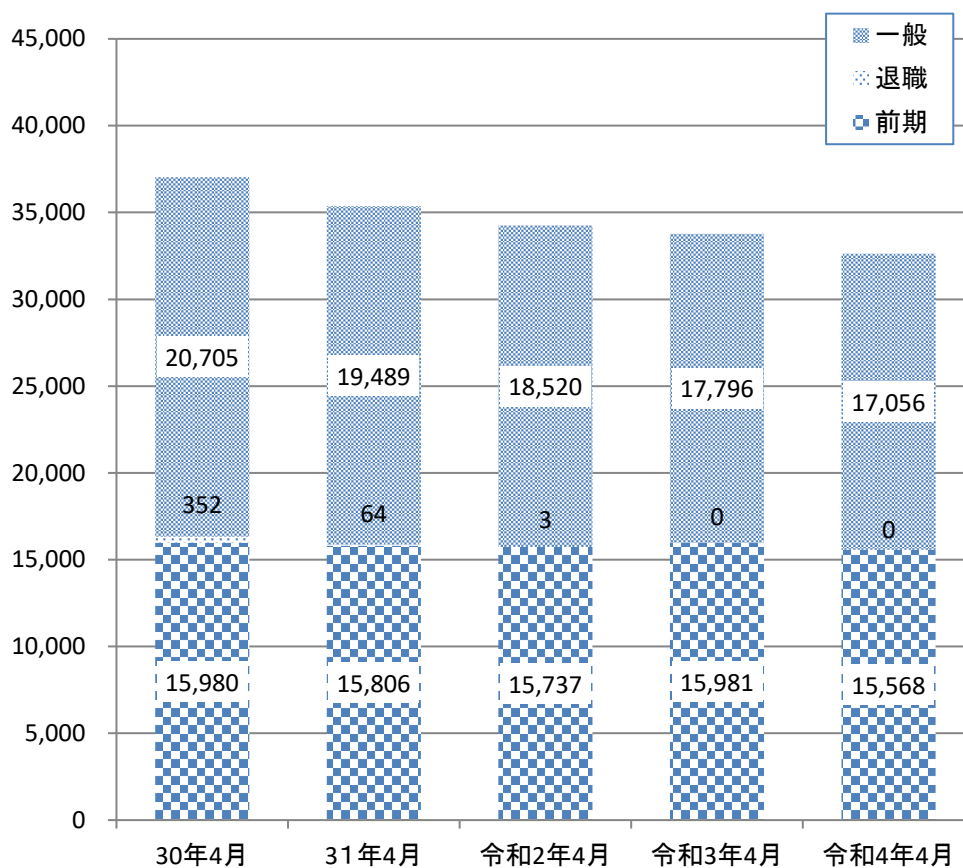
深谷市国民健康保険の加入状況

区分 \ 年度		元年度末	2年度末	3年度末
総数	人 口 ①	人 143,097	人 142,556	人 142,003
	世帯数 ②	世帯 60,407	世帯 61,048	世帯 61,628
	一世帯あたり 人 数 ①／②	人 2.4	人 2.3	人 2.3
国民健康保険	被保険者数 ③	人 34,260	人 33,777	人 32,624
	世帯数 ④	世帯 20,839	世帯 20,807	世帯 20,485
	一世帯あたり 被保険者数 ③／④	人 1.6	人 1.6	人 1.6
	国保加入割合 ③／①	% 23.9	% 23.7	% 23.0

被保険者の構成(令和4年4月1日現在)



被保険者数の推移



前期高齢者：64歳から74歳までのかた

退職者医療制度：被用者保険を抜け、65歳となるまでのかた。

